

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第53期) 至 平成14年3月31日

大豊建設株式会社

東京都中央区新川一丁目2-4番4号

(151053)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第53期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 大豊建設株式会社

英訳名 DAIHO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 内田 興太郎

本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目24番4号 電話番号 東京(3297)7002

連絡者 経理部 主計課長 篠塚 勇

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大豊建設株式会社横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町5丁目76番地
大豊建設株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2
大豊建設株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区曽根崎1丁目2番9号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共36枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び売上の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1)株式の総数等	13
(2)新株予約権等の状況	13
(3)発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4)所有者別状況	13
(5)大株主の状況	14
(6)議決権の状況	14
(7)ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
[監査報告書]	21
1. 連結財務諸表等	25
(1)連結財務諸表	25
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結剰余金計算書	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27
連結附属明細表	42
(2)その他	42
[監査報告書]	43
2. 財務諸表等	47
(1)財務諸表	47
貸借対照表	47
損益計算書	49
利益処分計算書	50
附属明細表	58
(2)主な資産及び負債の内容	62
(3)その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	67

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	-	-	153,873	151,442	138,224
経常利益 (百万円)	-	-	3,241	2,309	2,711
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	-	-	1,257	3,946	428
純資産額 (百万円)	-	-	30,580	27,272	26,765
総資産額 (百万円)	-	-	141,008	134,330	130,269
1株当たり純資産額 (円)	-	-	455.26	406.02	398.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	-	-	18.71	58.75	6.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	18.15	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.7	20.3	20.5
自己資本利益率 (%)	-	-	4.1	14.5	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	9.3	2.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	4,491	792	723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	380	674	184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	378	3,467	3,021
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	25,902	21,010	17,444
従業員数 (人)	-	-	1,568	1,501	1,625

- (注) 1. 連結範囲の見直しにより第51期から連結財務諸表を作成しているため第50期以前の記載は行っていない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第53期の潜在株式1株当たり当期純利益については、転換社債の償還が平成13年3月30日に完了したため、また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 4 9 期	第 5 0 期	第 5 1 期	第 5 2 期	第 5 3 期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売 上 高 (百万円)	166,491	158,756	153,236	150,584	131,905
経 常 利 益 (百万円)	3,181	3,866	3,196	2,140	2,706
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,407	1,203	1,230	4,044	452
資 本 金 (百万円)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
発行済株式総数 (千株)	67,170	67,170	67,170	67,170	67,170
純 資 産 額 (百万円)	27,486	28,217	30,400	26,989	25,924
総 資 産 額 (百万円)	159,448	137,548	138,961	130,330	125,844
1株当たり純資産額 (円)	409.21	420.09	452.58	401.81	386.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.95	17.92	18.32	60.22	6.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.78	17.08	17.78	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	20.5	21.9	20.7	20.6
自己資本利益率 (%)	5.2	4.3	4.2	15.0	1.7
株価収益率 (倍)	13.8	12.5	9.5	2.5	20.5
配 当 性 向 (%)	28.6	33.5	32.7	-	89.1
従 業 員 数 (人)	1,697	1,588	1,562	1,493	1,420

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第53期の潜在株式1株当たり当期純利益については、転換社債の償還が平成13年3月30日に完了したため、また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

2.沿革

昭和24年	3月	旧満州国の大豊満ダムの建設に参画した技術陣を中心とし、その他満州、台湾及び朝鮮等の外地で活躍した土木、建築技術者を糾合し、資本金500万円をもって大豊建設株式会社を設立。爾後、建設業者として広く、土木・建築の業務に従事している。
昭和24年	9月	建設業法制定による建設業者登録。
昭和27年	3月	大豊式潜函工法の特許登録。
昭和31年	8月	大豊塗装工業株式会社(子会社)を設立。
昭和37年	2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場した。
昭和38年	7月	大阪支店設置、以後業容の拡大に伴い全国に亘る営業の基盤を固めるため、昭和39年4月仙台支店、名古屋支店、昭和39年10月新潟支店、昭和42年6月札幌支店、広島支店、昭和44年8月横浜支店、昭和45年12月福岡支店を設置した。
昭和44年	9月	大豊不動産株式会社(子会社)を設立。
昭和46年	1月	ドルフィンドック工法の特許登録。
昭和47年	8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和47年	8月	東京都中央区新川一丁目の地下1階地上8階の新社屋に移転した。
昭和47年	12月	宅地建物取引業者免許を取得、免許証番号東京都知事(1)第23310号。
昭和48年	12月	建設業法改正に伴い特定建設業許可を受けた。 許可番号建設大臣許可(特-48)第2520号。
昭和56年	6月	東京支店設置。
昭和59年	4月	新潟支店を北陸支店に改称。
昭和59年	6月	タイ大豊株式会社(子会社)を設立。
昭和59年	11月	泥土加圧式シールド工法の特許登録。
昭和62年	1月	二連式シールド工法の特許登録。
昭和62年	11月	大豊ビルサービス株式会社(子会社)を設立。
昭和63年	4月	進和機工株式会社(子会社)を設立。
昭和63年	9月	タイ大豊商事株式会社(子会社の子会社)を設立。
平成3年	4月	札幌支店、仙台支店及び福岡支店を夫々北海道支店、東北支店及び九州支店に改称。
平成3年	12月	偏心多軸シールド工法の特許登録。
平成5年	1月	ニューマチックケーソン無人化システム工法の特許登録。
平成7年	6月	神戸支店設置。
平成8年	2月	マダガスカル大豊株式会社(子会社)を設立。
平成11年	3月	ISO9001を全支店認証取得。 創立50周年を迎えた。
平成12年	10月	四国支店、台湾総合事務所設置。
平成13年	3月	ISO14001を本支店一括認証取得。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（大豊建設株式会社）及び子会社10社（内3社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる業務としている。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

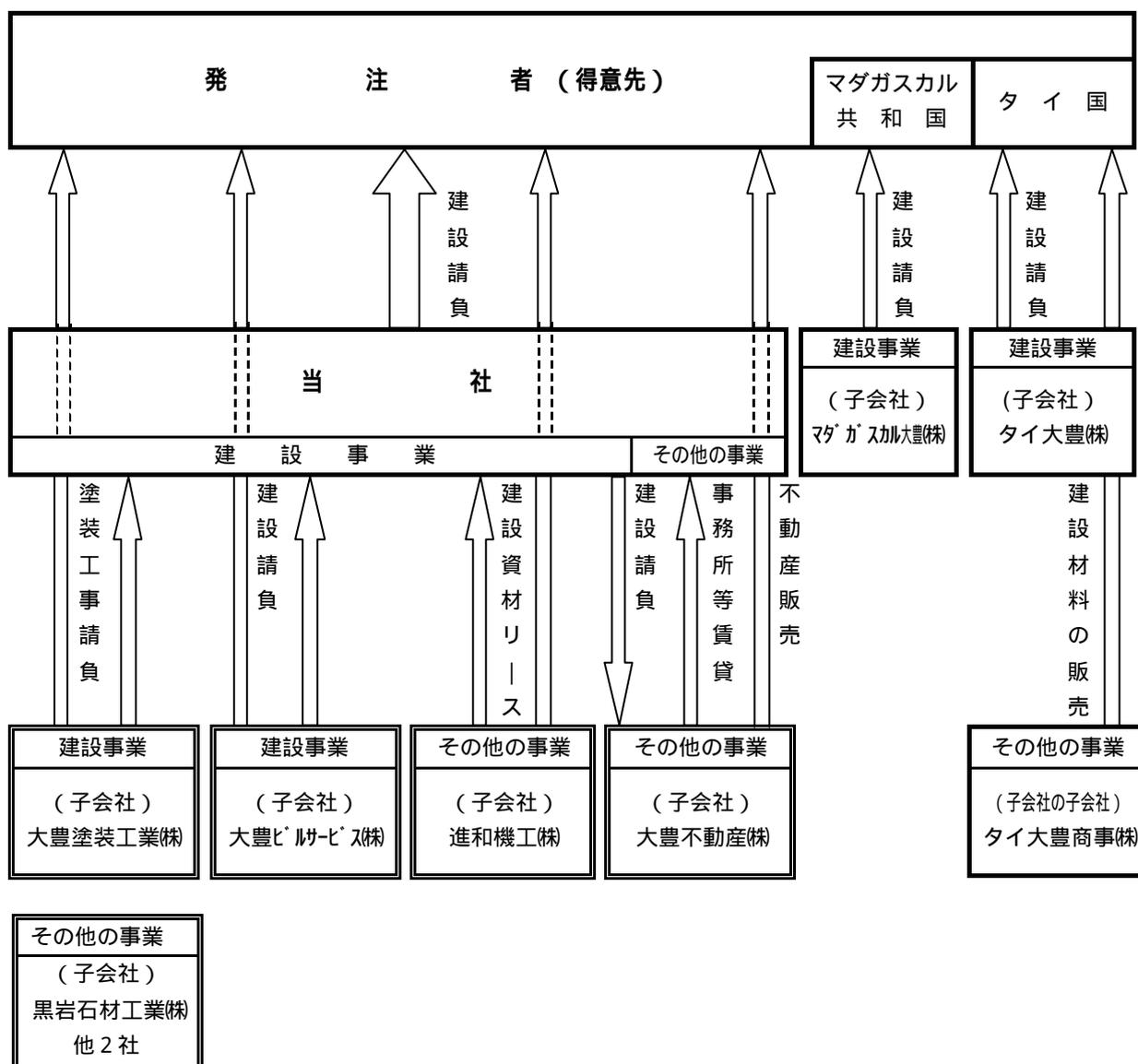
なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載している。

（建設事業） 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるタイ大豊株式会社（タイ国）、マダガスカル大豊株式会社（マダガスカル国）が建設工事の施工及び子会社である大豊塗装工業株式会社（大豊ビルサービス株式会社）が建築工事等を行っている。

（その他の事業） 子会社である大豊不動産株式会社が不動産事業を、進和機工株式会社が建設資材リース業等を営んでいる。

又、当社も一部不動産事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の事業
（子会社）
黒岩石材工業株式会社
他2社

（注） 連結子会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 大豊ビルサービス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 20	建 設 事 業	% 100	当社から工事の発注を している。	
大豊塗装工業(株)	東 京 都 台 東 区	96	建 設 事 業 (塗装工事業)	73 (48)	当社から工事の発注を している。	(注)
大豊不動産(株)	東 京 都 中 央 区	10	その他の事業 (不動産事業)	100	当社への事務所及び厚生 施設の賃貸、工事の 発注及び当社から土地 の賃借をしている。	
進和機工(株)	東 京 都 中 央 区	50	その他の事業 (建設資材リース事業)	100	当社への建設資材の賃 貸及び販売をしてい る。	
そ の 他 3 社	-	-	-	-	-	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
建 設 事 業	1,470
そ の 他 の 事 業	155
合 計	1,625

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 提出会社のその他の事業の従業員数は建設事業に含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,420	41.8	16.6	6,292,044

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 年間平均給与は、諸手当及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大豊建設労働組合と称し、昭和44年12月21日に結成され、平成14年3月末日現在の組合員数は893名である。本組合は建設業職員組合の協議会組織である「日本建設産業職員労働組合協議会」に加盟しているが、労使関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化から依然として個人消費の低迷が続き、景気回復の兆しが見えないまま推移した。

建設業界においては、公共事業費の削減、設備投資の減少で総じて建設投資は前年を下回る低調さで、受注環境はますます厳しい状況となった。

このような情勢下において、受注の確保を目指し、当社の企業グループを挙げて営業活動を行った結果、当連結会計年度の業績は、受注高においては1,270億円余（前年同期比 1.5%減）、売上高においては1,382億円余（前年同期比 8.7%減）となった。利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、経常利益27億円余（前年同期比 17.4%増）、当期純利益4億円余（前年同期比 - %）という結果となった。

また、提出会社の業績は、受注工事高においては土木工事で783億円余（前年同期比 14.5%減）、建築工事で462億円余（前年同期比 4.6%増）、合計1,245億円余（前年同期比 8.3%減）となった。官民別比率は、官公庁工事 53.2%、民間工事 46.8%となった。また、完成工事高においては、土木工事で871億円余（前年同期比 0.4%増）、建築工事で447億円余（前年同期比 29.9%減）、合計1,319億円余（前年同期比 12.4%減）となった。官民別比率は、官公庁工事 52.4%、民間工事 47.6%であった。利益面においては、経常利益で27億円余（前年同期比 26.5%増）、当期純利益で4億円余（前年同期比 - %）という結果となった。

また、海外工事については、主に台湾・東南アジア地域において完成工事高113億円余であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、未成工事受入金の減少等により前連結会計年度末に比べ3,926百万円減少し、これに連結子会社増加に伴う現金等360百万円が加わり、当連結会計年度末には17,444百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、純額で723百万円（前年同期比 68百万円減）となった。これは主に、売上債権の増加4,371百万円、たな卸資産の減少4,336百万円、未成工事受入金の減少3,789百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、純額で184百万円（同 489百万円減）となった。これは主に、有価証券の取得による支出1,161百万円、有価証券の売却による収入1,593百万円、投資有価証券の取得による支出1,281百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で3,021百万円（同 446百万円減）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出1,996百万円等によるものである。

2. 生産、受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
建設 事業	土 木 事 業	91,615	78,389
	建 築 事 業	37,295	48,638
合 計		128,911	127,027

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
建 設 事 業	土 木 事 業	86,759	87,219
	建 築 事 業	60,416	44,249
	計	147,175	131,469
そ の 他 の 事 業		4,267	6,755
合 計		151,442	138,224

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。
 2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。
 3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次の通りである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期 末 繰 越 工 事 高		期 中 施 工 高	
						手持工事高	うち施工高		
第52期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	土 木	139,456	91,615	231,071	86,759	144,312	% 19.4	28,068	87,436
	建 築	84,779	44,161	128,941	63,824	65,116	14.3	9,317	59,108
	計	224,235	135,777	360,012	150,584	209,428	17.9	37,386	146,545
第53期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	土 木	144,312	78,350	222,662	87,138	135,523	17.7	23,924	82,994
	建 築	65,116	46,202	111,318	44,766	66,551	16.9	11,243	46,691
	計	209,428	124,552	333,981	131,905	202,075	17.4	35,167	129,686

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
 4. 提出会社のその他の事業(不動産事業)は建築に含めて記載している。

5. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、第52期14.3%、第53期9.7%で、そのうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

第52期 龍門（第四原発）計画循環冷却水出水道工事（中華民国）

第53期 台北地下鉄新莊線 CK570D工区（中華民国）

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第52期 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	土 木 工 事	18.7	81.3	100 %
	建 築 工 事	29.1	70.9	100
第53期 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	土 木 工 事	29.8	70.2	100
	建 築 工 事	73.0	27.0	100

（注）百分比は請負金額比である。

完成工事高

（単位：百万円）

期 別	区 分	官公庁	民 間	計
第52期 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	土 木 工 事	67,266	19,493	86,759
	建 築 工 事	8,744	55,080	63,824
	計	76,010	74,573	150,584
第53期 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	土 木 工 事	67,127	20,011	87,138
	建 築 工 事	2,012	42,754	44,766
	計	69,139	62,765	131,905

（注）1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

第52期 請負金額10億円以上の主なもの

農 林 水 産 省 豊川総合用水農業水利事業大島ダム第二期建設工事

日 本 鉄 道 建 設 公 団 埼玉、大門T他工事

日 本 道 路 公 団 第二東名高速道路敷地高架橋（下部工）工事

東 急 不 動 産 株 社（仮称）東急ドエル逗子披露山新築工事

明 和 地 所 株 社（仮称）クリオ藤沢十番館新築工事

第53期 請負金額10億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団 山形自動車道盃山トンネル工事

国 土 交 通 省 京都南道路久御山高架橋中道下部その他工事

中 部 電 力 株 社 佐久幹線新設1期工事（第5工区）

株 社リクルートコスモス（仮称）武蔵小杉8計画新築工事

医 療 法 人 聖 峰 会 医療法人 聖峰会 田主丸中央病院 南病棟・管理棟増築工事等

2. 第52期及び第53期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
土 木 工 事	93,343	42,179	135,523
建 築 工 事	6,262	60,289	66,551
計	99,606	102,469	202,075

(注)手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

首都高速道路公団	SJ51工区～SJ53工区(外回り)トンネル工事	平成17年 2月完成予定
日立造船(株)	「舞」2号ドック延長・拡幅工事	平成16年 1月完成予定
京 都 市	高速鉄道東西線建設工事(六地藏北工区)	平成15年10月完成予定
ホンダ開発(株)	(仮称)新狭山駅前共同住宅新築工事	平成15年 1月完成予定
野村不動産(株)	(仮称)府中武蔵台 新築工事	平成15年 2月完成予定

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、対外経済環境の改善で循環的景気回復はあるものの、個人消費や設備投資の低迷により、厳しい状況が続くと思われる。

建設業界においては、建設投資の減少に歯止めはかからず、生き残りを懸けた受注競争の激化はますます経営環境を厳しくすると思われる。

このような現状を踏まえ、当社グループにおいては、営業目標を達成すべく技術提案等による得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に取り組む所存である。

具体的な取り組みは次の通りである。

自社技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

リニューアルやPFI等の新規事業に取り組み発注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理、品質管理、安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

目標管理の徹底により、業務業務の効率化及び個々の能力向上を図る。

自社技術力の研究開発を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを構築し、企業体質の改善強化を図る。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項なし。

5. 研究開発活動

研究開発については、社会情勢に対応して積極的に実施し、受注領域の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上のため、地下空間の有効利用や港湾構造物を建設する工法等に取り組んでおり、また、高層住宅ビルの品質・施工技術開発を行っている。更に学際、業際分野において共同開発を強化している。

当連結会計年度における研究開発費は約121百万円であった。また、主な研究開発成果は次のとおりである。

主な研究開発

(建設事業)

1. 新大豊式ニューマチックケーソン工法の開発

大豊式二重スラブケーソンと多機能型ケーソンの掘削機（DREAM）、マン用エレベーター及び掘削機回収システム等を組み合わせた新大豊式ニューマチックケーソン工法を開発している。この工法の開発により掘削、メンテナンス及び回収作業等ほとんどの作業が大気圧下で可能になる。

2. ジャッキ駆動偏心多軸シールド工法の開発

シールドのカッター駆動方式として、ジャッキを用いた駆動機構を開発した。この方式の偏心多軸シールド機への適用性について（財）下水道新技術推進機構及びシールドメーカー3社と共同研究を実施している。また、東京都の下水道工事にいてジャッキ駆動偏心多軸シールド工法が採用され、シールドマシンを作成中である。

3. 場所打ち鉄骨コンクリート覆工工法の開発

3車線道路断面など大断面シールドトンネルに適用できる場所打ち鉄骨コンクリート覆工工法を川崎製鉄㈱と共同で開発している。鋼板及び型鋼からなる鋼枠とその内側に型枠を組立て、鋼枠内に場所打ちコンクリートを打設して合成構造にしたもので、コンクリート打設実験、曲げ及びびせん断試験を行い、設計法及び施工性の確認を行った。

4. トンネル用耐火材の開発

道路トンネル等の覆工体を火災から防護する吹き付けタイプの耐火材（DEFIMA）をオランダから技術導入し、材料の基本性能や施工性を確認すると共に自社及び公的機関の耐火炉で1,200度の耐火性能を確認した。

5. 高層住宅ビルの施工技術の開発

高層住宅ビルの需要が高いことから、高層住宅ビルの品質・施工技術開発に取り組んでいる。実施に向けて高強度コンクリートの実地試験等により大臣認定を取得し、品質・施工技術を確立する。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

(建設事業)

当連結会計年度においては、土地、建物及び新規受注工事に伴う工事中機械の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は約4億円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、建物等に約2千万円の設備投資を行った。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
	建物 構築物	機械運搬 器具備品	土地				合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	766	522	(5,007) 303,324	1,585	2,874	153 (注)2	
北海道支店 (札幌市中央区)	8	3	(1,650) 6,555	75	86	41 (注)2	
東北支店 (仙台市青葉区)	15	283	12,124	208	507	89	
北陸支店 (新潟県新潟市)	168	622	14,025	451	1,241	110	
東京支店 (東京都中央区)	300	109	(1,270) 27,882	408	818	356 (注)2	
名古屋支店 (名古屋市中村区)	203	163	(1,803) 26,690	386	752	175 (注)2	
大阪支店 (大阪市北区)	519	70	(2,022) 33,566	1,427	2,017	275 (注)2	
広島支店 (広島市中区)	22	131	(1,264) 6,973	246	401	68 (注)2	
九州支店 (福岡市博多区)	168	10	20,005	459	639	107	
海外 (中華民国台北市他)	0	377	-	-	378	46	
計	2,174	2,294	(13,018) 451,147	5,248	9,717	1,420 (注)2	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物 構築物	機械運搬 工具器具 備	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
大豊塗装工業(株)	本社他 (東京都台東区)	建設事業 (塗装工業)	22	1	(80) 56	4	28	31	(注)2
大豊不動産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事業 (不動産事業)	-	0	(49) -	-	0	6	(注)2
	関東地区	その他の事業 (不動産事業)	682	0	320	84	768	-	(注)3
	関西地区	その他の事業 (不動産事業)	187	0	201	46	233	2	(注)3
	九州地区	その他の事業 (不動産事業)	642	2	-	-	645	-	(注)3
	計		1,512	5	(49) 521	130	1,647	8	(注)2
進和機工(株)	本社他 (東京都中央区)	その他の事業 (建設資材 リース事業)	-	42	-	-	42	17	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社及び国内子会社の土地欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

3. 大豊不動産(株)の建物・土地は提出会社への賃貸用建物730百万円及び一般への賃貸用建物781百万円・土地130百万円である。

4. 提出会社の土地建物のうち連結子会社以外に賃貸中の主なもの

	土地 (m ²)	建物 (m ²)
本 社	515	10,278

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

(単位: 百万円)

会社名	事業所名	事業の内容	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	備考
大豊建設(株)	本社他	建設事業	PCサーバー他	1式他	4年間他	31	

3. 設備の新設及び除却等の計画

(建設事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社に おける標準となる 株式
計	67,170,143	67,170,143	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(百万円)	残高(百万円)	増減額(百万円)	残高(百万円)	
平成8年4月1日 } 平成9年3月31日	3	67,170	1	5,100	1	3,610	転換社債の株式転換による増加 (平成8年4月1日~ 平成9年3月31日)

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	計	
株 主 数 (人)	-	51	32	100	28 (2)	7,668	7,879	
所有株式数 (単元)	-	26,700	558	5,138	636 (4)	32,705	65,737	1,433,143
割 合 (%)	-	40.62	0.85	7.81	0.97 (0.01)	49.75	100	

(注) 1. 自己株式12,376株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に376株含めて記載している。

なお、自己株式12,376株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は10,376株である。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び100株含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,303	4.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,038	4.52
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,935	4.37
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	2,596	3.87
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,195	3.27
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,782	2.65
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	1,548	2.31
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13-10	1,240	1.85
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,178	1.75
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	1,154	1.72
計		20,974	31.23

(注) (株)第一勧業銀行は、平成14年4月1日付で(株)富士銀行と(株)日本興業銀行との分割合併により(株)みずほコーポレート銀行に名称変更している。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,727,000	65,727	同上
単元未満株式	普通株式 1,433,143	-	同上
発行済株式総数	67,170,143	-	-
総株主の議決権	-	65,727	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24,000株(議決権の数24個)及び100株含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式376株が含まれている。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川一丁目24番4号	10,000	-	10,000	0.01
計	-	10,000	-	10,000	0.01

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

(1) [取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数 (株)	価額の総額 (円)	摘 要
定時株主総会での決議状況 (- 年 - 月 - 日決議)	-	-	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (- 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (- 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (- 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未公使割合 (%)	-	-	

(注)「旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、6,000,000株を限度として、平成11年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額 (株)	所有自己株式数 (株)	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	-	-	-	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数 (株)	価格の総額 (円)	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	6,000,000	1,000,000,000	(注)
再評価差額金による消却のため の買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	-	1,000,000,000	-

(注)上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.9%である。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項なし。

3. 配当政策

当社は、財務体質の充実を図るとともに、株主各位に対し、安定的な利益配当の継続と適正な利益還元の実施を基本方針としている。

内部留保資金については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む。

当期の配当金は、1株当たり年間普通配当金を6円とした。この結果、株主資本当期純利益率1.7%、株主資本配当率1.6%となった。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高		506	315	292	215	238
最低		199	189	150	130	88

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	190円	177	152	130	148	164
	最低	165円	144	88	111	117	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	内田 興太郎 (昭和10年9月18日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和55年1月 営業本部土木営業部次長 昭和55年6月 取締役 昭和59年6月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成2年6月 代表取締役専務取締役 平成4年6月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長就任(現任)	千株 357
代表取締役副社長 (土木本部長)	泉 信雄 (昭和14年11月10日生)	昭和37年4月 当社入社 平成1年4月 大阪支店副支店長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役就任 平成13年9月 土木本部長を委嘱(現任) 平成14年6月 代表取締役副社長就任(現任)	43
代表取締役副社長 (建築本部長)	山本 忠次 (昭和10年12月15日生)	昭和37年10月 株式会社間組入社 平成5年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社相談役 平成8年10月 当社入社、特別顧問 平成9年6月 専務取締役 平成10年6月 取締役副社長 建築本部長を委嘱(現任) 平成13年6月 代表取締役副社長就任(現任)	33
取締役副社長 (管理本部長)	井坂 孝一 (昭和12年4月27日生)	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 経理部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 管理本部長を委嘱(現任) 平成14年6月 取締役副社長就任(現任)	38
専務取締役 (土木本部) 副本部長	宮本 宏 (昭和12年5月13日生)	昭和39年4月 農林省入省 平成4年8月 農林水産省九州農政局次長 平成7年8月 当社入社、顧問 平成8年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 土木本部副本部長を委嘱(現任) 平成13年6月 専務取締役就任(現任)	26
専務取締役 (大阪支店長)	西本 捷三 (昭和18年3月23日生)	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 九州支店長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役就任 平成12年6月 大阪支店長を委嘱(現任) 平成14年6月 専務取締役就任(現任)	17
専務取締役 (東京支店長)	岡村 康秀 (昭和16年12月12日生)	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 土木本部土木工事部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 東京支店長を委嘱(現任) 平成14年6月 専務取締役就任(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 (土木本部) (副本部長)	朝野 恭在 (昭和17年1月10日生)	昭和39年4月 当社入社 平成5年10月 土木本部土木第二営業部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年6月 土木本部副本部長を委嘱(現任) 平成14年6月 専務取締役就任(現任)	千株 23
常務取締役 (技術本部長)	須賀 武 (昭和18年10月6日生)	昭和42年4月 日本鉄道建設公団入社 平成8年5月 日本鉄道建設公団設計技術室長 平成11年4月 当社入社、技術顧問 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成13年6月 技術本部長を委嘱(現任)	12
常務取締役 (管理本部) (副本部長)	西本 成世 (昭和17年7月29日生)	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 管理本部総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成13年5月 管理本部副本部長を委嘱(現任)	31
常務取締役 (大阪支店) (副支店長)	高森 寛治 (昭和17年3月27日生)	昭和39年4月 関西電力株式会社入社 平成6年6月 同社若狭支社副支社長 平成8年1月 当社入社、顧問 平成9年6月 取締役 大阪支店副支店長を委嘱(現任) 平成13年6月 常務取締役就任(現任)	10
常務取締役 (東北支店長)	小林 成康 (昭和17年6月20日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 北海道支店長 平成10年6月 取締役 平成11年4月 東北支店長を委嘱(現任) 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	17
常務取締役 (北陸支店長)	森 由紀夫 (昭和15年10月2日生)	昭和38年4月 当社入社 平成8年7月 北陸支店副支店長 平成10年6月 取締役 北陸支店長を委嘱(現任) 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	15
常務取締役 (土木本部) (副本部長)	杉浦 征二 (昭和19年2月26日生)	昭和41年4月 首都高速道路公団入社 平成9年1月 首都高速道路公団神奈川建設局長 平成13年1月 当社入社、顧問 平成14年6月 常務取締役就任(現任) 土木本部副本部長を委嘱(現任)	10
取締役 (海外事業本部) (台湾総合) (事務所長)	池田 耕作 (昭和16年11月14日生)	昭和40年4月 当社入社 平成5年10月 海外事業部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年10月 土木本部台湾総合事務所長 平成13年9月 海外事業本部台湾総合事務所長 を委嘱(現任) 平成14年4月 取締役(現任)	25
取締役 (建築本部) (副本部長)	古川 滋 (昭和16年6月4日生)	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 東京支店副支店長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 建築本部副本部長を委嘱(現任) 平成14年4月 取締役(現任)	18

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (大阪支店副支店長)	井上 昭 (昭和14年10月22日生)	昭和37年 4月 清水建設(株)入社 平成 7年 8月 同社大阪支店情報開発部長 平成 9年 9月 当社入社 大阪支店副支店長(現任) 平成11年 6月 取締役就任(現任)	千株 11
取締役 (技術本部副部長 技術開発部長)	加島 豊 (昭和18年9月26日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成11年 6月 土木本部土木部長 平成12年 6月 取締役就任(現任) 平成14年 6月 技術本部副部長兼技術開発部長を委嘱(現任)	20
取締役 (大阪支店副支店長)	小野 勝廣 (昭和10年5月21日生)	昭和36年 4月 大成建設(株)入社 平成 2年 7月 同社大阪支店次長 平成10年 5月 当社入社 大阪支店副支店長(現任) 平成13年 6月 取締役就任(現任)	6
取締役 (名古屋支店長)	水島 久尾 (昭和20年10月24日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成12年 5月 名古屋支店長(現任) 平成13年 6月 取締役就任(現任)	12
取締役 (広島支店長)	川田 省二 (昭和17年11月10日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成12年 6月 広島支店長(現任) 平成13年 6月 取締役就任(現任)	10
取締役 (北海道支店長)	新實 芳夫 (昭和19年1月10日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成12年 5月 北海道支店長(現任) 平成13年 6月 取締役就任(現任)	6
取締役 (土木本部副部長)	村田 繁 (昭和21年10月16日生)	昭和47年 4月 運輸省入省 平成 9年 7月 運輸省第一港湾建設局技術次長 平成11年 1月 (財)経済調査会技術顧問 平成14年 4月 当社入社、顧問 平成14年 6月 取締役就任(現任) 土木本部副部長を委嘱(現任)	1
取締役 (建築本部副部長 建築部長)	秋山 正樹 (昭和15年 6月15日生)	昭和38年 4月 (株)大林組入社 平成11年 6月 同社東京本社建築事業本部リニューアル部担当部長 平成12年 6月 当社入社 平成12年 7月 建築本部建築部長 平成14年 6月 取締役就任(現任) 建築本部副部長兼建築部長を委嘱(現任)	18
監査役 (常勤)	西崎 信郎 (昭和8年5月5日生)	昭和34年 4月 外務省入省 平成 3年10月 外務省在ペルー大使 平成 7年 4月 当社入社、顧問 平成 9年 6月 監査役就任(現任)	12
監査役 (常勤)	内田 信 (昭和19年3月17日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 管理本部情報システム部長 平成13年 6月 監査役就任(現任)	282
監査役 (非常勤)	吉田 敬三 (昭和11年1月2日生)	昭和33年 4月 (株)住友銀行入行 昭和59年 6月 同社取締役 平成 3年 6月 明光証券(株)代表取締役社長 平成10年 6月 銀泉(株)代表取締役社長 平成12年 6月 監査役就任(現任)	6
計			1,081

(注) 1. 監査役内田信は、代表取締役社長内田興太郎の実弟である。
2. 監査役吉田敬三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第52期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中島 祐二
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 晶
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)」に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用基準を工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上、かつ工事進捗率が2/3超の工事から、工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事進捗率にかかわらず、工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当連結会計年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し売上高が18,149百万円、経常利益が1,134百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

中島 祐二

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金預金		17,121		16,560	
受取手形・完成工事未収入金等 ^{*3}		36,684		42,678	
有価証券 ^{*2}		7,008		3,164	
完成工事支出金		41,290		37,130	
短期貸付金		1,235		1,669	
繰延税金資産		328		586	
その他		3,865		3,111	
貸倒引当金		283		249	
流動資産合計		107,251	79.8	104,652	80.3
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物		6,796		6,913	
機械・運搬具・工具器具備品		13,239		13,960	
土地		5,208		5,384	
減価償却累計額		13,487		14,895	
有形固定資産合計		11,756	8.8	11,362	8.7
2.無形固定資産					
その他		113		130	
無形固定資産合計		113	0.1	130	0.1
3.投資等					
投資有価証券 ^{*1・2}		7,713		6,235	
長期貸付金		1,744		1,100	
繰延税金資産		3,670		5,083	
その他		3,055		3,118	
貸倒引当金		975		1,413	
投資等合計		15,208	11.3	14,125	10.9
固定資産合計		27,079	20.2	25,617	19.7
資産合計		134,330	100.0	130,269	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等 ^{*3}		29,431		29,323	
短期借入金		24,506		22,690	
未払法人税等		565		2,054	
完成工事未収入金		29,402		26,514	
完成工事補償引当金		95		86	
賞与引当金		536		462	
その他		9,059		8,531	
流動負債合計		93,595	69.7	89,663	68.8
固定負債					
長期借入金		850		110	
退職給付引当金		11,597		12,641	
役員退職慰労引当金		315		386	
その他		699		500	
固定負債合計		13,462	10.0	13,639	10.5
負債合計		107,057	79.7	103,303	79.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	201	0.2
(資本の部)					
資本金		5,100	3.8	5,100	3.9
資本準備金		3,610	2.7	3,610	2.8
連結剰余金		17,519	13.0	18,131	13.9
その他有価証券評価差額金		1,042	0.8	75	0.1
自己株式		0	0.0	1	0.0
資本合計		27,272	20.3	26,765	20.5
負債、少数株主持分及び資本合計		134,330	100.0	130,269	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		%		%
完 成 工 事 高	151,442	100.0	138,224	100.0
売 上 原 価				
完 成 工 事 原 価	141,272	93.3	127,456	92.2
売 上 総 利 益				
完 成 工 事 総 利 益	10,170	6.7	10,768	7.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1	7,399	4.9	7,903	5.7
営 業 利 益	2,770	1.8	2,865	2.1
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	383		329	
受 取 配 当 金	61		47	
為 替 差 益	150		-	
そ の 他	126	0.5	115	0.4
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	329		264	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	327		85	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		50	
会 員 権 評 価 損	55		-	
損 害 補 償 金	152		-	
そ の 他	280	0.8	245	0.5
経 常 利 益	2,309	1.5	2,711	2.0
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損 *2	36		22	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	8,115		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	5.3	417	0.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	5,842	3.8	2,271	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,024		2,581	
法 人 税 等 調 整 額	2,919		737	
少 数 株 主 損 失	-	1.2	0	1.4
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	3,946	2.6	428	0.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		21,869		17,519
連 結 剰 余 金 増 加 高				
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 額	-	-	586	586
連 結 剰 余 金 減 少 高				
株 主 配 当 金	403	403	403	403
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		3,946		428
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		17,519		18,131

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		5,842	2,271
減価償却		927	953
貸倒引当金の増加・減少()額		846	373
完成工事補償引当金の減少()額		30	11
賞与引当金の減少()額		19	119
退職給付引当金の増加額		8,321	656
役員退職慰労引当金の増加減少()額		181	71
有形固定資産売却除却損		36	22
受取利息及び受取配当金		441	377
支払利息		329	264
為替差益()		150	47
有価証券売却損・益()		0	4
投資有価証券評価損		36	50
会員権評価損		264	31
売上債権の減少・増加()		3,410	4,371
たな卸資産の減少額		4,600	4,336
仕入債務の減少()額		7,773	756
未成工事受入金の減少()額		1,205	3,789
その他の資産の増加・減少()額		2,022	879
その他の負債の増加・減少()額		1,557	146
小計		971	288
利息及び配当金の受取額		444	377
利息の支払額		329	264
法人税等の支払額		1,878	1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		792	723
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	40
定期預金の払戻による収入		406	866
有形固定資産の取得による支出		1,720	433
有形固定資産の売却による収入		42	31
無形固定資産の取得による支出		9	11
有価証券の取得による支出		1,945	1,161
有価証券の売却による収入		1,118	1,593
投資有価証券の取得による支出		530	1,281
投資有価証券の売却による収入		110	70
短期貸付による支出		-	243
短期貸付金の回収による収入		626	-
長期貸付による支出		754	306
長期貸付金の回収による収入		1,983	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		674	184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額		1,350	620
長期借入れによる収入		1,599	-
長期借入金の返済による支出		1,154	1,996
コマーシャルペーパーの償還による支出		6,000	1,700
コマーシャルペーパーの発行による収入		3,000	1,700
転換社債の償還による支出		1,860	-
自己株式の取得による支出		5	5
自己株式の売却による収入		5	3
配当金の支払額		403	403
少数株主に対する配当金の支払額		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,467	3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	2
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,892	3,926
現金及び現金同等物の期首残高		25,902	21,010
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	360
現金及び現金同等物の期末残高		21,010	17,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 大豊不動産㈱</p> <p>主要な非連結子会社名 進和機工㈱ 大豊塗装工業㈱ 大豊ビルサービス㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 大豊塗装工業㈱ 大豊ビルサービス㈱ 大豊不動産㈱ 進和機工㈱</p> <p>従来、非連結子会社であった大豊塗装工業㈱、大豊ビルサービス㈱、進和機工㈱他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 タイ大豊㈱ マダガスカル大豊㈱</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 進和機工㈱ 大豊塗装工業㈱ 大豊ビルサービス㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社名 日豊建設工業㈱</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊㈱ マダガスカル大豊㈱</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額 法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
	(3)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備える ため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の 補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与 支給見込額のうち当連結会計年度負担分を 計上している。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p style="text-align: right;">同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引 ... 特例処理の要件を充たしているものにつき、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ... 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は32,230百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当連結会計年度より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について、工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当連結会計年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は43,316百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>役員退職慰労引当金については、前連結会計年度においては退職給与引当金に含めて表示していたが、退職給付会計の適用に伴い当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度に退職給与引当金に含まれていた役員退職慰労引当金は496百万円である。</p>	<p>会員権評価損及び損害補償金については、前連結会計年度においては区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示している。なお、当連結会計年度のその他に含まれている会員権評価損及び損害補償金はそれぞれ31百万円、29百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,779百万円増加し、経常利益は574百万円少なく、税金等調整前当期純損失は8,690百万円多く計上されている。</p>	—————
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資等の投資有価証券は1,579百万円増加している</p>	—————
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 156百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 613百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 945百万円 支払手形 451</p> <p>偶発債務</p> <p>工事資金の借入金連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円</p> <p>分譲代金の前金返還に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)リテック・コンサルタンツ 213百万円 (株)青山メイランド 168 明和地所(株) 93 (株)日経プレスステージ 66 中央サービス(株) 39 (株)創生 31 (株)スペースデザイン 30 三愛建物(株) 25 (株)創建 11 <u>近藤産業(株) 1</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 682</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証14件 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 676百万円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 506百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 272百万円 支払手形 208</p> <p>偶発債務</p> <p>工事資金の借入金連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円</p> <p>分譲代金の前金返還に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニチモ 162百万円 (株)日商エステム 154 (株)スペースデザイン 127 (株)さくら不動産 80 (株)ベルス 51 日本総合地所(株) 45 (株)創建 45 (株)創生 40 セントラルサービス(株) 27 明和地所(株) 6 <u>(株)ゴールドクレスト 3</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 744</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証12件 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は88百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,998百万円	退職給付費用	351	貸倒引当金繰入額	201	賞与引当金繰入額	150	役員退職慰労引当金繰入額	87	建物売却損	17百万円	工具器具・備品除却損	11	建物除却損	1	その他	5	計	36	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は121百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,280百万円	退職給付費用	469	貸倒引当金繰入額	244	賞与引当金繰入額	133	役員退職慰労引当金繰入額	78	工具器具・備品除却損	18百万円	建物除却損	0	その他	3	計	22
従業員給料手当	2,998百万円																																						
退職給付費用	351																																						
貸倒引当金繰入額	201																																						
賞与引当金繰入額	150																																						
役員退職慰労引当金繰入額	87																																						
建物売却損	17百万円																																						
工具器具・備品除却損	11																																						
建物除却損	1																																						
その他	5																																						
計	36																																						
従業員給料手当	3,280百万円																																						
退職給付費用	469																																						
貸倒引当金繰入額	244																																						
賞与引当金繰入額	133																																						
役員退職慰労引当金繰入額	78																																						
工具器具・備品除却損	18百万円																																						
建物除却損	0																																						
その他	3																																						
計	22																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,121百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,130</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,010</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,121百万円	有価証券勘定	7,008	計	24,130	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	941	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,178	現金及び現金同等物	21,010	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,560百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,444</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,560百万円	有価証券勘定	3,164	計	19,724	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,165	現金及び現金同等物	17,444
現金預金勘定	17,121百万円																								
有価証券勘定	7,008																								
計	24,130																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	941																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,178																								
現金及び現金同等物	21,010																								
現金預金勘定	16,560百万円																								
有価証券勘定	3,164																								
計	19,724																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,165																								
現金及び現金同等物	17,444																								

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引 リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び期 末残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	機械・運搬具・ 工具器具備品	283	199	83	機械・運搬具・ 工具器具備品	204	122	82
	合 計	283	199	83	合 計	204	122	82
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。			同 左				
未経過リース料期末 残高相当額	1 年 内	30		1 年 内	32			
	1 年 超	53		1 年 超	49			
	計	83		計	82			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。			同 左					
支払リース料及び減 価償却費相当額								
支払リース料		56			34			
減価償却費相当額		56			34			
減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。			同 左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,765	3,922	2,156
債券			
国債・地方債等	1,091	1,194	103
社債	467	474	7
その他	1,589	1,605	15
小 計	4,914	7,197	2,283
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,763	1,304	458
債券			
社債	235	226	8
その他	194	164	29
小 計	2,192	1,696	496
合 計	7,106	8,894	1,787

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行い、投資有価証券評価損 36 百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
669	6	7

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

コマーシャルペーパー	3,497 百万円
中期国債ファンド	832
非上場株式	701
マネー・マネージメント・ファンド	500
非上場内国債券	139

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
国債・地方債等	241	1,055	-	-
社債	208	468	24	-
その他	3,637	-	-	-
その他	1,588	20	24	-
合 計	5,676	1,544	48	-

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,206	2,306	1,100
債券			
国債・地方債等	955	1,032	77
社債	539	541	1
その他	450	456	6
小 計	3,151	4,338	1,186
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,270	2,027	1,242
債券			
社債	873	840	33
その他	374	332	42
小 計	4,518	3,200	1,318
合 計	7,670	7,538	132

(注) その他有価証券で時価のあるものについて18百万円(株式)減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,663	11	7

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

コマーシャルペーパー	998百万円
非上場株式	778
非上場内国債	79

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
国債・地方債等	255	857	-	-
社債	1,178	181	23	-
その他	1,731	-	11	-
合 計	3,164	1,038	34	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 取引の内容	連結子会社である大豊不動産㈱では、金利スワップ取引を利用している。	同 左
(2) 取引に対する取組方針	金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っている。	同 左
(3) 取引の利用目的	金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 ... 特例処理の要件を充たすものにつき、特例処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。 ヘッジの有効性の方法 金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	同 左
(4) 取引に係わるリスクの内容	当該金利スワップ取引は、金利の上昇局面においてヘッジとなるが金利低下局面ではマイナスの効果のリスクを有している。	同 左
(5) 取引に係わるリスク管理体制	連結子会社の役員の決裁を経て金利スワップ取引を実施した後に、当該取引の結果に関しては適時当社経理部に報告されている。	同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係わる補足説明等	当該金利スワップ取引は、ヘッジ会計の適用要件を満たしており時価の開示対象から除いている。	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,825百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資金</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,457</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">11,597</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,597</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,115</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,407</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>会計処理基準変更時差異の処理年数 1年</p>	退職給付債務	22,825百万円	年金資金	8,367	<hr/>		未積立退職給付債務	14,457	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	2,860	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		連結貸借対照表計上額	11,597	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	11,597	勤務費用	893百万円	利息費用	720	期待運用収益(減算)	321	会計基準変更時差異の費用処理額	8,115	数理計算上の差異の費用処理額	-	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用	9,407	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,381百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資金</td> <td style="text-align: right;">8,066</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,314</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> </table> <p>(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2.一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p>	退職給付債務	23,381百万円	年金資金	8,066	<hr/>		未積立退職給付債務	15,314	未認識数理計算上の差異	3,221	未認識過去勤務債務	548	<hr/>		連結貸借対照表計上額	12,641	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	12,641	勤務費用	962百万円	利息費用	684	期待運用収益	251	数理計算上の差異の費用処理額	286	過去勤務債務の費用処理額	4	<hr/>		退職給付費用	1,677	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処理年数	10年
退職給付債務	22,825百万円																																																																																												
年金資金	8,367																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務	14,457																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,860																																																																																												
未認識過去勤務債務	-																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額	11,597																																																																																												
前払年金費用	-																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	11,597																																																																																												
勤務費用	893百万円																																																																																												
利息費用	720																																																																																												
期待運用収益(減算)	321																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	8,115																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用	9,407																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	3.0%																																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
退職給付債務	23,381百万円																																																																																												
年金資金	8,066																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務	15,314																																																																																												
未認識数理計算上の差異	3,221																																																																																												
未認識過去勤務債務	548																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額	12,641																																																																																												
前払年金費用	-																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	12,641																																																																																												
勤務費用	962百万円																																																																																												
利息費用	684																																																																																												
期待運用収益	251																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	286																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用	1,677																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	3.0%																																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																												

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,820	4,319
貸倒引当金損金算入限度超過額	249	386
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	131	161
賞与引当金損金算入限度超過額	106	125
未払事業税否認	33	176
その他	581	686
繰延税金資産合計	4,922	5,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	745	0
固定資産圧縮積立金	148	142
その他	30	42
繰延税金負債合計	924	185
繰延税金資産の純額	3,998	5,670
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産		586
固定資産 - 繰延税金資産		5,083
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	当期純損失を計上しているため記載を省略した。	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		31.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		7.5
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等負担率		81.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	406.02円	398.53円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	58.75円	6.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項なし。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	23,250	21,745	年1.1%	-	(注)1
1年以内に返済予定の長期借入金	1,256	944	年1.8%	平成14年 4月 ~ 平成15年 3月	(注)1
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	850	110	年2.2%	平成15年 4月 ~ 平成17年10月	(注)1・2
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合 計	25,356	22,800	-	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長 期 借 入 金	40	40	30	-

(2) その他

特記事項なし。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

中島 祐二

関与社員 公認会計士

伊藤 晶

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針5.」に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用基準を工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上、かつ工事進捗率が2/3超の工事から、工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事進捗率にかかわらず、工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当事業年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し売上高が18,149百万円、経常利益が1,134百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大豊建設株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

中島 祐二

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大豊建設株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
現 金 預 金		17,086		16,337	
受 取 手 形 *5		9,850		13,451	
完 成 工 事 未 収 入 金		27,216		28,069	
有 価 証 券 *2		7,008		3,164	
自 己 株 式		0		-	
未 成 工 事 支 出 金		35,894		33,453	
不 動 産 事 業 支 出 金		1,325		546	
材 料 貯 蔵 品		76		100	
短 期 貸 付 金 *1		1,235		1,936	
立 替 金		2,416		2,092	
繰 延 税 金 資 産		253		575	
そ の 他 流 動 資 産		1,338		866	
貸 倒 引 当 金		293		247	
流 動 資 産 合 計		103,409	79.3	100,347	79.7
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物		4,280		4,295	
減 価 償 却 累 計 額		2,033	2,246	2,162	2,133
構 築 物		187		190	
減 価 償 却 累 計 額		144	42	149	41
機 械 装 置		9,835		9,855	
減 価 償 却 累 計 額		7,661	2,174	8,088	1,766
船		588		580	
減 価 償 却 累 計 額		393	195	419	161
車 両 運 搬 具		509		481	
減 価 償 却 累 計 額		409	99	398	83
工 具 器 具 ・ 備 品		2,277		2,241	
減 価 償 却 累 計 額		1,978	298	1,959	282
土 地			5,085		5,248
有 形 固 定 資 産 計		10,141	7.8	9,717	7.7
2. 無 形 固 定 資 産					
借 地 権		26		26	
ソ フ ト ウ ェ ア		35		30	
そ の 他 無 形 固 定 資 産		51		51	
無 形 固 定 資 産 計		113	0.1	108	0.1
3. 投 資 等					
投 資 有 価 証 券 *2		7,529		6,194	
関 係 会 社 株 式		135		118	
長 期 貸 付 金		1,205		350	
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		0		-	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,722		2,205	
破 産 債 権、更 生 債 権 等		385		996	
長 期 前 払 費 用		85		42	
繰 延 税 金 資 産		3,680		4,901	
そ の 他 投 資 等		2,917		2,281	
貸 倒 引 当 金		997		1,420	
投 資 等 計		16,665	12.8	15,670	12.5
固 定 資 産 合 計		26,920	20.7	25,496	20.3
資 産 合 計		130,330	100.0	125,844	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
支 払 手 形 *5	12,544		13,197	
工 事 未 払 金	16,887		15,405	
短 期 借 入 金	21,340		20,440	
未 払 金	381		2,054	
未 払 費 用	133		3	
未 払 法 人 税 等	449		2,045	
未 成 工 事 受 入 金	30,062		26,204	
預 り 金	8,113		6,836	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	98		86	
賞 与 引 当 金	534		417	
そ の 他 流 動 負 債	47		1	
流 動 負 債 合 計	90,591	69.5	86,691	68.9
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	150		110	
退 職 給 付 引 当 金	11,597		12,280	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	308		344	
そ の 他 固 定 負 債	693		493	
固 定 負 債 合 計	12,749	9.8	13,228	10.5
負 債 合 計	103,340	79.3	99,920	79.4
(資 本 の 部)				
資 本 金 *3	5,100	3.9	5,100	4.0
資 本 準 備 金	3,610	2.8	3,610	2.9
利 益 準 備 金	1,065	0.8	1,105	0.9
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
従 業 員 退 職 金 積 立 金	180		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	217		207	
別 途 積 立 金	16,900		15,520	
2. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()				
	1,121		456	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	16,176	12.4	16,184	12.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 *4	1,037	0.8	75	0.1
自 己 株 式	-	-	1	0.0
資 本 合 計	26,989	20.7	25,924	20.6
負 債 資 本 合 計	130,330	100.0	125,844	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 5 2 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
高 高 売 上 事 業 原 価		%		%
高 高 売 上 事 業 原 価	150,584	100.0	131,905	100.0
高 高 売 上 事 業 原 価	140,425	93.3	122,175	92.6
高 高 売 上 事 業 原 価	10,158	6.7	9,730	7.4
高 高 売 上 事 業 原 価	300		317	
高 高 売 上 事 業 原 価	2,966		2,763	
高 高 売 上 事 業 原 価	147		113	
高 高 売 上 事 業 原 価	209		3	
高 高 売 上 事 業 原 価	351		452	
高 高 売 上 事 業 原 価	85		66	
高 高 売 上 事 業 原 価	368		378	
高 高 売 上 事 業 原 価	83		82	
高 高 売 上 事 業 原 価	37		31	
高 高 売 上 事 業 原 価	123		102	
高 高 売 上 事 業 原 価	532		493	
高 高 売 上 事 業 原 価	51		46	
高 高 売 上 事 業 原 価	219		235	
高 高 売 上 事 業 原 価	34		33	
高 高 売 上 事 業 原 価	200		231	
高 高 売 上 事 業 原 価	535		399	
高 高 売 上 事 業 原 価	31		31	
高 高 売 上 事 業 原 価	582		567	
高 高 売 上 事 業 原 価	98		88	
高 高 売 上 事 業 原 価	107		106	
高 高 売 上 事 業 原 価	66		64	
高 高 売 上 事 業 原 価	531	7,666	385	6,995
高 高 売 上 事 業 原 価		5.0		5.3
高 高 売 上 事 業 原 価		2,492		2,735
高 高 売 上 事 業 原 価		1.7		2.1
高 高 売 上 事 業 原 価	255		254	
高 高 売 上 事 業 原 価	191		171	
高 高 売 上 事 業 原 価	61		48	
高 高 売 上 事 業 原 価	150		-	
高 高 売 上 事 業 原 価	120	779	98	572
高 高 売 上 事 業 原 価		0.5		0.4
高 高 売 上 事 業 原 価	273		238	
高 高 売 上 事 業 原 価	17		-	
高 高 売 上 事 業 原 価	331		83	
高 高 売 上 事 業 原 価	21		47	
高 高 売 上 事 業 原 価	152		-	
高 高 売 上 事 業 原 価	335	1,131	232	601
高 高 売 上 事 業 原 価		0.8		0.5
高 高 売 上 事 業 原 価		2,140		2,706
高 高 売 上 事 業 原 価		1.4		2.0
高 高 売 上 事 業 原 価	35		14	
高 高 売 上 事 業 原 価	8,115		-	
高 高 売 上 事 業 原 価	-	8,151	417	431
高 高 売 上 事 業 原 価		5.4		0.3
高 高 売 上 事 業 原 価		6,010		2,274
高 高 売 上 事 業 原 価		4.0		1.7
高 高 売 上 事 業 原 価	892		2,570	
高 高 売 上 事 業 原 価	2,858	1,966	747	1,822
高 高 売 上 事 業 原 価		1.3		1.4
高 高 売 上 事 業 原 価		4,044		452
高 高 売 上 事 業 原 価		2.7		0.3
高 高 売 上 事 業 原 価		2,923		4
高 高 売 上 事 業 原 価		1,121		456
高 高 売 上 事 業 原 価				

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 2 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	24,947	17.8	22,232	18.2
労 務 費	2,940	2.1	2,187	1.8
外 注 費	93,866	66.8	80,993	66.3
経 費	18,671	13.3	16,760	13.7
(うち人件費)	(9,063)	(6.5)	(8,271)	(6.8)
計	140,425	100.0	122,175	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 2 期 〔平成13年6月28日〕 〔株主総会決議〕		第 5 3 期 〔平成14年6月27日〕 〔株主総会決議〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		-		456
当 期 未 処 理 損 失		1,121		-
任 意 積 立 金 取 崩 額				
従業員退職積立金取崩額	180		-	
固定資産圧縮積立金取崩額	9		8	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,380	1,569	-	8
合 計		448		465
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	40		-	
株 主 配 当 金	403		402	
(1 株 に つ き)	(6円)	443	(6円)	402
次 期 繰 越 利 益		4		62

(注)

第 5 2 期	第 5 3 期
固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。	同 左
	株主配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式10,376株を除いて計算している。

重要な会計方針

	第 5 2 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金・不動産事業支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

	第 5 2 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は32,230百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当事業年度より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当事業年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少している。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は43,316百万円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左
7. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同 左

<p style="text-align: center;">第 5 2 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)	第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 短期貸付金 80百万円	1 _____
2 このうち次のとおり工事保証金等差入保証金の代用として差入れている 投資有価証券 613百万円	2 このうち次のとおり工事保証金等差入保証金の代用として差入れている 投資有価証券 496百万円
3 会社が発行する株式の総数 160,000千株 発行済株式の総数 67,170千株	3 会社が発行する株式の総数 160,000千株 発行済株式の総数 67,170千株
4 有価証券の時価評価により、純資産額が1,037百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。	4 _____
5 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。 当期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 945百万円 支払手形 451	5 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。 当期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 268百万円 支払手形 208
偶発債務 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リテック・コンサルタンツ 213百万円 (株)青山メイランド 168 明和地所(株) 93 (株)日経プレスステージ 66 (株)中央サービス 39 (株)創生 31 (株)スペースデザイン 30 三愛建物(株) 25 (株)創建 11 近藤産業(株) 1 計 682	偶発債務 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)ニチモ 162百万円 (株)日商エステム 154 (株)スペースデザイン 127 (株)さくら不動産 80 (株)ベルス 51 日本総合地所(株) 45 (株)創建 45 (株)創生 40 セントラルサービス(株) 27 明和地所(株) 6 (株)ゴールドクレスト 3 計 744
マンション購入者の借入金に対する連帯保証14件 46百万円	マンション購入者の借入金に対する連帯保証11件 37百万円
受取手形裏書譲渡高 676百万円	_____

(損益計算書関係)

第 5 2 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
1 固定資産売却除却損の内訳 建物売却損 17百万円 工具器具・備品除却損 11 建物除却損 0 その他 6 <hr/> 計 35 研究開発費の総額は88百万円であり、全て一般管理費である。	1 固定資産売却除却損の内訳 工具器具・備品除却損 10百万円 建物除却損 0 その他 3 <hr/> 計 14 研究開発費の総額は121百万円であり、全て一般管理費である。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	第 5 2 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>263</td> <td>190</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	19	8	10	工具器具・備品	263	190	72	合 計	283	199	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>161</td> <td>98</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>181</td> <td>111</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	19	12	7	工具器具・備品	161	98	63	合 計	181	111	70
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車両運搬具	19	8	10																															
工具器具・備品	263	190	72																															
合 計	283	199	83																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車両運搬具	19	12	7																															
工具器具・備品	161	98	63																															
合 計	181	111	70																															
未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1 年 内	30	1 年 超	53	計	83	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年 内	28	1 年 超	41	計	70																				
1 年 内	30																																	
1 年 超	53																																	
計	83																																	
1 年 内	28																																	
1 年 超	41																																	
計	70																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56	減価償却費相当額	56	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31	減価償却費相当額	31																								
支払リース料	56																																	
減価償却費相当額	56																																	
支払リース料	31																																	
減価償却費相当額	31																																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

	第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)	第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,820	4,209
貸倒引当金損金算入限度超過額	262	394
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128	143
賞与引当金損金算入限度超過額	105	112
未払事業税否認	22	176
その他	515	624
繰延税金資産合計	4,854	5,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	741	-
固定資産圧縮積立金	148	142
その他	30	42
繰延税金負債合計	921	184
繰延税金資産の純額	3,933	5,477
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	当期純損失を計上しているため記載を省略した。	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		30.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		7.3
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等負担率		80.1

(1株当たり情報)

	第52期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	第53期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	401.81円	386.01円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	60.22円	6.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

附属明細表

(a) . 有価証券明細表

(1)有価証券

(単位：百万円)

		銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
		そ の 他 有 価 証 券	債 券	宮城県公債18-1
は号特別鉄道建設債	171			175
割引あおぞら銀行債券	20			19
割引日本興業銀行債券	60			59
第2回東京ドーム社債	200			198
第18回日商岩井社債	100			100
伊藤忠ファイナンスユーロ円債	200			199
三菱自動車クレジットユーロ円債	200			197
第6回ニチメン普通社債	100			92
第3回西友普通社債	200			200
第4回トーマン担保付社債	200			189
計	1,451			1,433
	そ の 他		種類及び銘柄	投資口数等
			口	
		日本バリュー株ファンド	2,040	16
		ダイワ短期金利アルファ	5,000	47
		ザ・ルネッサンス	3,000	18
		ルミス・債券ファンド	20,000	193
		公社債投資信託	45,000	456
		西友コマースシャルペーパー		998
計		1,731		
		合 計		3,164

(2)投資有価証券

(単位：百万円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株
そ の 他 有 価 証 券	株	(株)UFJホールディングス	1,824.78	556
		(株)三井住友銀行	774,042	410
		大和証券グループ本社(株)	472,944	363
		京浜急行電鉄(株)	600,000	318
		(株)みずほホールディングス	1,034.61	312
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	262.29	207
		(株)三重銀行	405,000	203
		住友不動産(株)	300,000	200
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		東海旅客鉄道(株)	261	193
		住友大阪セメント(株)	718,580	130
		太平洋セメント(株)	598,750	119
		関西国際空港(株)	2,220	111
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000	100
		新光証券(株)	414,788	96
		(株)阿波銀行	166,698	89
		あいおい損害保険(株)	364,964	87
		日本鉄塔工業(株)	400,000	85
		アンリツ(株)	77,144	79
小田急電鉄(株)	144,274	75		
関西高速鉄道(株)	1,480	74		
日立建機(株)	204,470	64		
日本コムシス(株)	73,516	51		
その他73社73銘柄	1,437,374.60	854		
	計	7,167,627.28	5,085	
証 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
		第183回利付国債	200	221
		第185回利付国債	300	332
		は号特別鉄道建設債	277	293
		第5回ニチメン社債	100	88
		第8回川崎重工転換社債	25	23
		第3回サンウェーブ転換社債	10	7
		第4回三菱マテリアル転換社債	35	34
		第4回エアウォータ転換社債	40	41
		第13回島津製作所転換社債	10	9
			計	997
そ の 他	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			口	
		ウィンドミル	2,620.3145	21
		フィディリティ日本優良株ファンド	2,000	13
		日本株ファンド躍進	2,000	11
	メロディC号	1,004.5184	10	
	計	10,509.0471	56	
	合 計		6,194	

(b) . 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額				
有形 固定 資産	建築物	4,280	19	4	4,295	2,162	131	2,133	
	構築物	187	4	1	190	149	6	41	
	機械装置	9,835	133	113	9,855	8,088	524	1,766	
	船舶	588	-	7	580	419	33	161	
	車両運搬具	509	15	42	481	398	27	83	
	工具器具・備品	2,277	85	120	2,241	1,959	86	282	
	土地	5,085	163	-	5,248	-	-	5,248	
計	22,763	420	288	22,894	13,176	808	9,717		
無形 固定 資産	借地権	26	-	-	26	-	-	26	
	ソフトウェア	54	6	-	61	30	10	30	
	その他無形固定資産	51	-	-	51	-	-	51	
	計	132	6	-	139	30	10	108	
長期前払費用	96	4	40	60	18	7	42		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(c) . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	5,100	-	-	5,100	-
うち 既発行株式	普通株式 (67,170,143株) 5,100	(- 株) -	(- 株) -	(67,170,143株) 5,100	(注)1
	計	(67,170,143株) 5,100	(- 株) -	(67,170,143株) 5,100	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 3,610	-	-	3,610	-
	計	3,610	-	3,610	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 1,065	40	-	1,105	(注)2
	(任意積立金) 従業員退職金積立金 180	-	180	-	(注)3
	固定資産圧縮積立金 217	-	9	207	(注)3
	別途積立金 16,900	-	1,380	15,520	(注)3
	計	18,362	40	1,569	16,833

(注) 1. 当期末における自己株式数は10,376株である。

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

3. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

(d) . 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	1,290	1,044	588	79	1,667	(注)1
完成工事補償引当金	98	86	98	-	86	
賞 与 引 当 金	534	417	534	-	417	(注)2
役員退職慰労引当金	308	66	30	-	344	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 賞与引当金当期繰入額は次のとおり処理している。

販売費及び一般管理費	113 百万円
完 成 工 事 原 価	234
未 成 工 事 支 出 金	69
計	417

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		86 百万円
預金		
当座預金	30	
普通預金	12,911	
通知預金	194	
定期預金	3,115	16,250
計		16,337

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株) じゅう	2,131
(株) リクルート・コスモス	1,670
(株) 創生	1,051
日商岩井(株)	943
(株) 創建	725
その他の	6,929
計	13,451

(b) 決済月別内訳

(単位：百万円)

決済月	金額
平成14年 4月満期	2,836
5月満期	3,442
6月満期	2,031
7月満期	1,707
8月満期	1,380
9月満期	1,714
10月以降満期	338
計	13,451

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
台湾高速鉄道股分公司	3,161
日本道路公団 東北支社	2,565
国土交通省 関東地方整備局	1,254
国土交通省 近畿地方整備局	1,084
日本道路公団 静岡建設局	1,081
その他の	18,921
計	28,069

(b) 滞留状況

平成13年3月以前計上額	281 百万円
平成14年3月計上額	27,787
計	28,069

(二)未成工事支出金

(単位：百万円)

期首残高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
35,894	119,734	122,175	33,453

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	7,595 百万円
労 務 費	971
外 注 費	19,781
経 費	5,104
計	33,453

(2)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株) 熊 谷 組	571
鹿 島 建 設 (株)	424
戸 田 建 設 (株)	379
(株) 山 田 工 務 店	356
(株) 鴻 池 組	318
そ の 他	11,146
計	13,197

(b)決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月	金 額
平成14年 4月満期	3,243
5月満期	3,464
6月満期	3,341
7月満期	3,117
8月以降満期	30
計	13,197

(ロ)工事未払金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株) 奥 村 組	460
日 本 コ ム シ ス (株)	379
株 木 建 設 (株)	254
佐 藤 工 業 (株)	227
(株) 大 林 組	162
そ の 他	13,921
計	15,405

(八)短期借入金

(単位：百万円)

使 途	借 入 先	金 額
運	(株) 三井住友銀行	5,600
	(株) U F J 銀行	3,760
	(株) 第一勧業銀行	2,150
	(株) 東京三菱銀行	1,650
	(株) 三重銀行	1,300
	農林中央金庫	1,200
転	(株) 伊予銀行	600
	(株) 富士銀行	600
	(株) 山口銀行	400
	(株) 群馬銀行	400
	住友信託銀行(株)	350
	(株) 紀陽銀行	340
資	(株) 阿波銀行	320
	(株) 岩手銀行	300
	(株) 静岡銀行	300
	(株) 第四銀行	280
	(株) あおぞら銀行	250
	(株) 千葉銀行	200
	(株) 福岡シティ銀行	200
	(株) 広島銀行	150
	(株) 東京都民銀行	50
	(株) 富山第一銀行	40
	計	20,440

(注) (株)第一勧業銀行及び(株)富士銀行は、平成14年4月1日付で(株)日本興業銀行との分割合併により(株)みずほコーポレート銀行に名称変更している。

(二)未成工事受入金

(単位：百万円)

期首残高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
30,062	128,047	131,905	26,204

(ホ)預り金

(単位：百万円)

区 分	金 額
共同企業体出資金	3,453
仮受消費税	2,751
その他の	630
計	6,836

(ハ)退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	金 額
退職給付債務	23,019
年金資産	8,066
未認識数理計算上の差異	3,221
未認識過去勤務債務	548
計	12,280

(3)その他

特記事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月 31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基 準 日	定めなし
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券。但し、100株未満について株数表示の株券を発行することができる。		中間配当基準日	定めなし
			1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	同上全国支店、出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	喪失による再発行、不所持株券の発行請求による場合は新券1枚につき50円。前記以外の場合無料。
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	同上全国支店、出張所		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | |
|------------------------|---|---------------|
| 1. 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔 事業年度 自 平成12年4月 1日
(第52期) 至 平成13年3月31日 〕 | 平成13年 6月28日提出 |
| 2. 半期報告書 | 〔 自 平成13年4月 1日
(第53期中) 至 平成13年9月30日 〕 | 平成13年12月20日提出 |
| 3. 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書) | 平成14年 5月 8日提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。